

令和4・5年度経営協議会での学外委員からの意見に対する法人経営への反映状況（令和6年度の状況）

（令和4年度第4回～令和5年度第4回）

No.	学外委員からの意見	令和5年度の反映状況	現在の反映状況	担当
1	＜令和4年度 第4回経営協議会＞ 【審議事項1 大分大学ビジョン2040の実現に向けたロードマップ】 ○東京の私立大学等でも都心回帰の動きがあり、大分大学も、例えば旦野原キャンパスの機能（学部など）の一部を市の中心部である王子キャンパスに移転することなど、長期的な視点で検討してはどうか。 利便性の良いキャンパスになれば、優秀な学生の獲得や、市の活性化にも繋がっていくと思う。	本学では、社会や地域のニーズ等に応えるため、次代を見据えた学部・研究科等の改組を行っています。魅力ある教育課程の実現と併せて、優秀な学生・教職員を惹きつけるキャンパス整備も重要であるため、長期的な視点に立ち、利便性も含めた魅力的なキャンパスの機能・あり方について、自治体等と連携を深めながら引き続き検討していきたいと思います。 利便性の観点では、病院利用者や学生の交通利便性の向上を図るため、挾間キャンパスの進入路整備などキャンパス整備を進めております。魅力あるキャンパスづくりへ向けて、今後、大分大学キャンパスマスタープラン2016の見直しも行なってまいります。	本学では、人材育成、社会情勢の変化や教育研究・産学連携等の大学戦略に対応する魅力あるキャンパスづくりを行うため、令和6年8月より学内にキャンパスマスタープラン検討WGを立ち上げ、現有のキャンパスマスタープラン2016の見直しによる「キャンパスマスタープラン2024」の策定を検討してきました。その中で、本学はアカデミックプランの実現をめざし、地域、社会、世界へ貢献する「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」への転換をめざすとしたうえで、各キャンパスの施設整備方針を計画しており、これらは、各キャンパスの特徴を活かし、利便性、活性化を目指す内容となっています。 キャンパスの移転については、直ちに実現するのは困難であると考えていますが、ご指摘いただいた利便性の良いキャンパスの整備については、長期的な課題として取り組んでまいります。	財務部
2	＜令和4年度 第4回経営協議会＞ 【その他】 ○設置基準の改正に伴い運用が始まる基幹教員制度について、県内の大学同士が発展していくためには、大分大学がサポートする体制を作っていくことが重要と考えており、制度の活用について検討してほしい。	令和4年10月の大学設置基準等の改正に伴う基幹教員制度の導入については、令和6年7月から、全学一斉に運用を開始します。学内、他大学を含め、基幹教員制度の趣旨に沿った運用が出来るよう、積極的に検討してまいります。	令和6年7月から基幹教員制度を導入し、新たな教員組織の在り方の再構築や、学内外に向けたホームページでの情報発信等を開始しました。引き続き、制度の活用や他大学と機能的・有機的な連携を促進できるよう検討し、本学の活性化に取り組んでまいります。	総務部

令和4・5年度経営協議会での学外委員からの意見に対する法人経営への反映状況（令和6年度の状況）

（令和4年度第4回～令和5年度第4回）

No.	学外委員からの意見	令和5年度の反映状況	現在の反映状況	担当																																				
3	＜令和4年度 第6回経営協議会＞ 【その他】 ○光熱費の値上がりと脱 CO2 のため、業者が太陽光発電機器を企業の屋根等に設置し、発電した電力を固定価格で使用する取組がある。国立大学で導入できるか分からないが、検討の材料にしてみてもどうか。	費用対効果の検証を行い、駐車場を活用したソーラーカーポートによる太陽光発電の導入可能性が高いと考えておりますが、初期投資ゼロのメリットの反面、15年から25年の長期契約を行う必要があるため、将来的な土地活用に影響することから、引き続き検討を進めてまいります。 また、環境省が取り組んでいる既存建築物の脱炭素改修加速化事業（令和5年度補正予算）の活用について、併せて検討を行う予定としています。	ソーラーカーポート導入については、令和5年度の反映状況報告のとおりで、今後の土地の活用計画への影響が大きいことから、別の手法も含め、光熱水費高騰への対策を検討してまいります。 既存建築物の脱炭素化に向けては、照明のLED化（※1）、高効率空調機等への更新（※2）、建物の断熱等（※3）の施設整備についても順次進めているところであり、環境省を始めとした省エネ関係補助金の導入についても、情報収集を行い、可能性があるものについては活用を図っていきたいと考えています。 ※1 1台あたりのエネルギー消費削減効果の目安 40～60％ ※2 1台あたりのエネルギー消費削減効果の削減効果目安 20～40％ ※3 1棟あたりの断熱による冷暖房エネルギー消費削減の目安 30～50％	財務部																																				
4	＜令和4年度 第8回経営協議会＞ 【審議事項5 資金繰計画及び資金運用実績】 ○無担保社債の購入基準について、大学の基準であれば、運用益を1桁あげられると考えられるため、意欲的にチャレンジしてほしい。	長期運用資金については、令和4年度に文部科学省の認定基準1を取得し、運用額を10億円から21億円に増額し、運用益もほぼ倍増しました。また、令和5年度においては、利率の低い債券を入替売買するなどして、平均運用利率及び運用益が増額しているところです。引き続き、債券の運用利回り及び償還年数等を総合的に勘案し、運用益の増加に取り組んでまいります。 <table><tr><th></th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr><tr><td>運用額</td><td>10億円</td><td>21億円</td><td>21億円</td></tr><tr><td>平均運用利率</td><td>0.653%</td><td>0.697%</td><td>0.879%</td></tr><tr><td>運用益</td><td>568万円</td><td>1,075万円</td><td>1,726万円</td></tr></table>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	運用額	10億円	21億円	21億円	平均運用利率	0.653%	0.697%	0.879%	運用益	568万円	1,075万円	1,726万円	令和6年度は、満期を迎えた1億円について、債券の運用利回り及び償還年数等を総合的に勘案して再運用を行い、運用益の増加に取り組んでいます。 <table><tr><th></th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th></tr><tr><td>運用額</td><td>10億円</td><td>21億円</td><td>21億円</td><td>21億円</td></tr><tr><td>平均運用利率</td><td>0.653%</td><td>0.697%</td><td>0.879%</td><td>0.915%</td></tr><tr><td>運用益</td><td>568万円</td><td>1,075万円</td><td>1,726万円</td><td>1,921万円</td></tr></table>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	運用額	10億円	21億円	21億円	21億円	平均運用利率	0.653%	0.697%	0.879%	0.915%	運用益	568万円	1,075万円	1,726万円	1,921万円	財務部
	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																					
運用額	10億円	21億円	21億円																																					
平均運用利率	0.653%	0.697%	0.879%																																					
運用益	568万円	1,075万円	1,726万円																																					
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																				
運用額	10億円	21億円	21億円	21億円																																				
平均運用利率	0.653%	0.697%	0.879%	0.915%																																				
運用益	568万円	1,075万円	1,726万円	1,921万円																																				

No.	学外委員からの意見	令和5年度の反映状況	現在の反映状況	担当
5	＜令和5年度 第2回経営協議会＞ 【審議事項2 令和6年度（2024年度）概算要求事項（案）】 ○先端技術・GX研究センターに関する人材の確保に係る方策等について、現状の課題に対して対応できていない分野、強化する分野の人材を、企業や他大学等から確保するに当たり、企業等との関係がさらに密接になり、より良い情報が得られるよう、積極的に進めてほしい。	理工学部では、令和6年4月1日に「先端技術・GX研究センター」を設置することとなりました。 同センターは、GXコア部門、地域環境化学研究部門、都市・地域環境研究部門、地域連携・DX推進部門より構成されており、GX実現に向けた研究、人材育成を強化、推進します。また、大分県や企業との連携のもとで研究開発、課題解決に向けた取り組みを進めてまいります。 人材確保の観点からは、地域や企業の課題解決、本学の機能強化を目指すため、他大学や企業などから幅広く人材を募り、令和6年度概算要求において示した機械工学、電気電子工学、省エネルギー、再生可能エネルギーなどに関わる専門性の高い教員配置の計画を立てています。一方、現状の課題へ対応できていない分野については、研究を推進するための設備も含めた環境整備が十分に対応できていないため、今後の継続課題としております。	令和6年4月に「先端技術・GX研究センター」を設置し、GXコア部門を中心に研究や人材育成に取り組んでいます。現在もGXに関する教員の採用と配置に向けて継続的に検討を進めています。しかし、全国的にもGXに関する人材の確保は困難な状況を呈しており、共同研究などのセンターとしての活動を進めながら、情報発信も積極的に進める必要性を認識しています。 そのような中、人材育成や情報発信の面では、大分県、大分県産業科学技術センターと連携しながら、セミナー開催、交流会を実施してきています。 現在、大分県や産業界との連携のもとで「GX概論」（仮称）の開講（理工学部専門教育科目）に向けて準備を行なっています。加えて、理工系人材の確保のためにも小中高向けの講座などを実施していく計画です。 以上のように大分県、企業との連携を進め、人材確保と社会的ニーズの情報の把握を継続的に進めてまいります。 その他、環境整備については、令和7年度概算要求で予算措置された学術情報基盤システム等のシステム整備のほか、空調設備の更新等、施設整備を進める予定としており、今後も基盤的設備等整備の拡充に取り組んでまいります。	理工学部
6	＜令和5年度 第3回経営協議会＞ 【報告事項4 令和5（2023）年人事院勧告への対応（案）】 ○国際的に見ても、大学の研究力が衰えてきている中で、大学全体として、研究力を上げるための努力が必要である。	○大分大学における他に類をみない挑戦的な新しい発想の芽生えや今後の大型研究費獲得に繋がる研究を発展させて推進すること、また、次世代を担う若手研究者の研究を支援することにより、大学の強み・特色をより明確にし、国際的な学術研究を創出することを目的とした「研究力強化推進プロジェクト」を、学長戦略経費を原資とした学内公募事業で実施しております。 ○研究マネジメント機構URA室において、科研費の研究計画調書の添削や、AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）の橋渡し研究プログラムなど外部資金の獲得に向けた支援を行っております。 ○研究代表者等人件費制度（PI人件費制度）やバイアウト制度について規程を整備し、処遇改善や研究環境整備等による研究パフォーマンス向上や大学全体の研究力強化、研究時間の確保	○本学の論文数は令和4年度の624報から令和5年度は831報に増加し、論文の質についても論文の被引用数が各分野の上位10%に入る論文（Top10%論文）が令和4年度の89報から令和5年度は119報に増加しています。令和7年度以降の取り組みを加速するため、研究マネジメント機構において実施している学内公募事業「研究力強化推進プロジェクト」の研究種目を見直すとともに、同プロジェクトにより支援した研究者の科学研究費助成事業（科研費）の採択率がシニア研究者（約33%）より若手研究者（約67%）が高いことを踏まえ、若手研究者への支援を強化し、科研費の獲得増加に取り組めます。 ○文部科学省の公募事業で採択された補助金を活用して、オープンサイエンスを推進するとともに、研究リソースを把握し、国内外の研究機関・大学・企業等との共同研究や国の競争的資金の獲得	研究推進部

No.	学外委員からの意見	令和5年度の反映状況	現在の反映状況	担当
6		等の取り組みを実施しております。また、外部資金を獲得した際のインセンティブとして、外部資金獲得手当を新設しました。 ○グローバル感染症研究センターの研究棟整備（令和6年2月完成）や理工学部における先端技術・GX研究センターの設置（令和6年4月）等、大学全体としてだけでなく、学部やセンター等においても、個々に研究環境整備を実施する体制を取ることで、更なる研究力の向上を目指しています。	を加速するため、教員業績評価システムの整備及び評価分析ツール（SciVal）の導入を行いました。 ○令和6年10月より、研究推進部と研究マネジメント機構URA室が連携して、文部科学省や内閣府など9府省の発表資料を精査し、担当者への問い合わせなどを行い、本学が申請可能な事業を整理し、学内に周知しました。この内、経済産業省の介護DX関係事業では、公募開始前に同省の担当者との意見交換により収集した情報を活かして、研究マネジメント機構URA室において、単年度事業費1.8億円の申請書を現在作成中です。 ○研究マネジメント機構URA室において、大学発スタートアップに対するGAP（事業化支援）資金を獲得するため、研究シーズの洗い出しとGAP資金獲得のための伴走支援をしています。伴走支援の結果、令和6年度は、1件（500万円）のGAP資金（科学技術振興機構（JST）、事業名「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム」）を獲得することができました。来年度は、6件（200万円*1件、500万円*4件、2,000万円*1件）の申請について、伴走支援を継続していく予定です。 ○グローバル感染症研究センターにおいて、学長戦略経費を原資として毎年度実施している国内外の研究者を対象とした共同研究公募では、日本語と英語による募集要項を作成し、ホームページや研究者コミュニティを通じて広くアナウンスを行っており、応募件数、採択件数とも年々増加しています。（令和3年度 採択16件／応募16件、令和6年度 採択49件／応募60件、令和7年度 応募74件 ※審査中） 共同研究公募においては、海外の研究者との共同研究が3割近くを占めています。また、海外フィールドを活用したプロジェクトや博士課程における外国人留学生の積極的な受入れなどを進め、国際共著論文数の増加にも繋げています。 さらに、令和6年2月に完成したグローバル感染症研究センター棟に文部科学省の予算措置等により導入した最先端の生命科学系機器類を集約し、学内外の研究者との共同利用・共同研究を推進する研究環境を整備しています。	

No.	学外委員からの意見	令和5年度の反映状況	現在の反映状況	担当
7	＜令和5年度 第4回経営協議会＞ 【報告事項2 大学院の在り方検討ワーキンググループの設置】 ○D X人材育成基盤プログラムの設置による工学研究科の改組においては、いわゆる出口の部分についても、十分配慮することが大事で、社会のニーズを踏まえ、大学・企業・行政が三位一体となって検討していく必要がある。	工学研究科の改組にあたり、大分県の企業団体と密に情報共有を行い、社会ニーズの掘り起こしから教育科目設計等への協力体制を構築しつつあります。また、大分県には、企業団体を通じて、D X人材の育成とその地域定着のための産学官連携体制整備に関する要望書を提出した上で、その方策の検討を三位一体で進めているところです。一方で、現時点では、D Xの本質であるデジタル技術の活用により社会や産業構造を変革する人材の重要性和求めるスキルの内容を大学・企業・行政が等しく理解・共有するとともに、変革への受容性を高めることが不十分であると認識しています。今後は、このような課題の解決と併せて、D X人材の育成を支援する修学環境の充実とともに、その人材が活躍できる「出口」を十分に整備することを、地域との連携のもとで解決すべき継続課題として取り組んでまいります。	本学では、D X人材をはじめとする幅広い知識や技能を有する高度専門職業人の育成を目的の一つとして、令和6年12月に、大学院の在り方検討ワーキンググループでの議論をとりまとめ、今後の本学大学院の在り方について、可能な限り融合的・学際的な教育研究体制を構築し、社会ニーズに沿った人材の育成・輩出を目指すこととしました。 また、理工学部においては、D X人材育成プログラムを設置するとともに、変動する社会を支える多様な人材を安定的に育成・確保するための取り組み「D X人材生涯教育ループ」を推進しています。そのなかでは、工学研究科の改組にあたって新設した「D X人材育成プログラム」の大学院教育プログラムである「情報・数理・データサイエンスプログラム（高度実践系）」におけるI C T専門家養成のための実践的な演習科目の開設を、大分県との連携によって大分県工業連合会や大分県情報サービス産業のメンバー企業と検討している他、学生の就職先として連携のある大企業ともニーズの掘り起こしから教育科目設計等への協力体制の構築を進めております。また、上記の大学院教育プログラムでは、令和7年度に地元企業から社会人学生の受け入れが決まっている他、社会人のニーズと事情に即して科目別に履修できるマイクロクレデンシャルの提供を可能にする予定であり、連携先企業とも社員のリスクリングへの活用について協議中です。さらに、令和7年3月に旦野原キャンパスの中心部（旧食堂棟）に完成する「高度情報人材育成交流会館 B-Core」は、小中高生ならびに社会人を対象とした情報関連教育や様々なステークホルダーの交流の場としても活用していく予定です。	総務部 理工学部

経営協議会の学外委員からの意見に対する法人経営への反映状況（令和6年度）

（令和5年度第5回～令和6年度第5回）

年度	No.	会議及び議題	学外委員からの意見	法人経営への反映状況	担当
令和5年度	1	第5回 審議事項1 大学院理工学研究科の設置申請	D X人材の育成に関連して、現在、中小企業のみならず、大企業においても、D X人材不足が起こっているため、学生が日本国内に就職するための取組を、産官学一体となって行ってほしい。	理工学研究科への改組は、第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年度～令和7年度）の実現に必要とされる「サイバー空間とフィジカル空間の融合による持続可能で強靱な社会への変革」の実現に必須な人材の養成を主眼としています。 なかでも、社会に広くI C Tを浸透させることで、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるD Xの推進に不可欠な高度情報人材の育成に向けて、企業と連携することで、企業への就職を高めることも意図として、「情報・数理・データサイエンスプログラム（高度実践系）」を新規に設置いたしました。 このプログラムの設置に先立って開始した「D X人材育成プログラム」を中心に、おおいた地域連携プラットフォームを介した産学官の密な連携のもと、これからの社会を維持・発展させられるD X人材を、少子化の時代に安定的に育成・確保するための「D X人材生涯教育ループ」の実現を目指し、以下の取組を推進しております。 ① 大分県科学技術振興指針ならびに県内企業等の人材不足の実状を踏まえて、大分県や県下企業団体との協働による教育カリキュラムの整備 ② I T領域の“学び直し”の指針I T S S +（プラス）に則したプロフェッショナル養成のための実践的な演習科目（データ分析シミュレーション、I o T 実験、サイバー空間演習等）の整備 ③ 小中高生ならびに社会人を対象とした情報関連教育や様々なステークホルダーの交流の場となるイノベーションコモンズ（共創拠点）の整備 ④ 社会人のニーズと事情に則したリスキリング教育を可能にするビュッフェ型マイクロレデンシャルの提供 ⑤ 将来の情報人材たりえる小中高生への啓蒙を兼ねたS T E A M教育の企画・実施 ⑥ 理系女子支援ならびに女子中高生の理系選択支援事業	理工学部
令和6年度	2	第1回 審議事項1 診療報酬改定に伴う賃上げ対応等	令和8年度以降の財源が危惧される。	診療報酬改定に伴う賃上げ対応については、令和7年3月からの本学の人事院勧告準拠により、政府の達成目標である4.5%増に達することになっています。 なお、令和8年度以降の病院負担は、人事院勧告分を除き、年間約6200万円と見込んでいます。 令和7年度人事院勧告でもプラス改定が予想されており、更なる人件費の負担増が見込まれますが、附属病院では、緊急経営改善対策に基づく収入増と経費削減に取り組むなどにより、令和6年度には一定の増収を図ることが出来ました。今後も、この方針に基づき、引き続き財源確保に取り組んでまいります。	医学・病院事務部

経営協議会の学外委員からの意見に対する法人経営への反映状況（令和6年度）

(令和5年度第5回～令和6年度第5回)

年度	No.	会議及び議題	学外委員からの意見	法人経営への反映状況	担当
令和6年度	3	第3回 審議事項1 救急救命士の採用に伴う職名の新設	例えば消防署の若手等を対象とした研修を大学で実施し、併せて附属病院の業務を行ってもらなどすれば、医師の負担軽減につながるのではないかと。	医師業務の一部をタスクシフト／シェアすることで、医師の勤務環境の改善と救急外来における医療の質の向上を図ることを目的として、まず、令和7年4月から3名の救急救命士を採用する予定です。また、救急救命士は、医師や看護師の業務の一部を担当可能であることに加え、高度救命救急センターにおいて不足している看護補助者やクラーク、ドクターカー運転手などの業務も担当出来ることから、医療行為に限らないオールマイティーな役目を担当する職種として従事する予定です。 このように救急救命士の活用により、医師などの負担軽減につながることは明白であり、今後も積極的に活用していきたいと考えています。 一方で、現在本学附属病院で、資格維持のための実習を受け入れている消防署所属の救急救命士は、現職に従事しながら、実習料を納入し、無給で活動（実習）をしている関係上、本学附属病院の業務を担ってもらうのは、困難な状況ですが、今後も、更なる救急救命士の活用による医師の負担軽減と医療の質の向上を図る施策を検討してまいります。	医学・病院事務部